

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		母子・父子福祉支給事業		担当課	児童福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	昭和63年度～
	施策	子育て支援の充実		種別	任意の事務
	基本事業	子育ての経済的負担の軽減		市民協働	その他
予算科目コード		01-030201-06 単独	根拠法令・条例等	守谷市母子・父子福祉住宅手当支給要綱，守谷市高等職業訓練促進給付金等支給要綱	

なぜ、この事業を実施しているのか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
昭和39年度施行の母子及び父子並びに寡婦福祉法において、国及び地方公共団体は、母子・父子家庭等の福祉を増進させる責務があると定めている。ひとり親世帯の経済的援助ができるよう、昭和63年度に守谷町母子福祉住宅手当支給要綱及び守谷町父子福祉手当支給要綱を制定。また、生活の安定や経済的自立の援助ができるよう、平成20年度に茨城県高等職業訓練促進給付金等交付要項が施行され、平成31年度から守谷市で実施することとした。	・母子父子福祉住宅手当 支給対象 児童扶養手当の全部停止の制限を受けておらず、賃貸住宅で居住し、賃借料を支払っている世帯 支給月額 5,000円 支給時期 4月、8月、12月に前月分までの手当を支給する。 ※平成31年度 137世帯
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	・母子家庭等高等職業訓練促進等給付金 支給対象 児童扶養手当の支給を受けている、又は同様の所得水準の世帯等 支給月額 非課税世帯：100,000円 課税世帯70,500円 支給時期 各月
・母子父子福祉住宅手当 借家住まいのひとり親家庭等に、生活基盤となる住宅を確保するための手当を支給することにより、経済的自立を援助する。 ・母子家庭等高等職業訓練促進等給付金 就職の際に有利となる資格を取得する際、給付金を支給することで、生活の安定、経済的自立を援助する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保護者の経済的負担を軽減する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
・ 母子・父子福祉住宅手当 児童扶養手当申請時に併せて案内及び申請受付を行うため，対象世帯に対して確実に支給ができています。 現況受付時に，支給要件に該当するか確認し，児童扶養手当額が停止から支給に変更があった場合は申請できる旨を伝え，申請漏れやトラブルの回避につながっている。 ・ 母子家庭等高等職業訓練促進等給付金 申請前に事前相談を行うため，支給要件・資格取得への意欲や能力等の把握・必要性が確認でき，適正な支給ができています。	・ 特になし
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・ 特になし	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	新規認定請求者の数はここ数年釣り合っており，受給者の大幅増加はない。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
- 母子・父子福祉住宅手当 手当を支給することにより、借家を賃貸しているひとり親の経済的・精神的負担が軽減された。 - 母子家庭等高等職業訓練促進給付金 給付金を支給することにより、生活の安定を支援できた。	- 母子・父子福祉住宅手当 支給要件に該当する98世帯に対して手当を支給し、経済的支援を行った。 - 母子家庭等高等職業訓練促進給付金 支給要件に該当する2世帯に対して給付金を支給し、生活の安定を支援した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
支給世帯数（世帯）	108.00	102.00	98.00	111.00	111.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	児童扶養手当を受給する母子・父子家庭に対して、当該手当の申請時に併せて案内及び申請受付を行っており、効率的に実施できている。 転出や年齢到達等による資格喪失者と新規認定請求者の数はここ数年釣り合っており、受給者の大幅増加はない。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	今後も、母子・父子家庭等に住宅手当を支給し、経済的負担の軽減を図る支援を行っていく。				

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	5,880	6,040	6,810	11,100	11,100
	国・県支出金	0	0	900	3,330	3,330
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	980	2,678	2,678	2,678	2,678
	一般財源	4,900	3,362	3,232	5,092	5,092
正職員人工数（時間数）		57.00	87.00	65.00	0.00	0.00
正職員人件費		234	363	267	0	0
トータルコスト		6,114	6,403	7,077	11,100	11,100

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		私立幼稚園児保育料補助事業		担当課	児童福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成19年度～
	施策	子育て支援の充実		種別	任意の事務
	基本事業	子育ての経済的負担の軽減		市民協働	その他
予算科目コード		01-100601-02 単独	根拠法令・条例等	守谷市私立幼稚園児保育料補助要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
幼児教育の充実を図ることを目的に制度化された。守谷市においても昭和56年度から守谷市私立幼稚園児保育料補助要綱に基づき、私立幼稚園に在園する園児の保護者に対し交付することとなった。	・対象 平成27年4月に施行された「子ども・子育て支援新制度」に移行せず、従来の私学助成制度を継続する私立幼稚園に在園する園児（対象者見込：延べ1,015人） ・補助額（所得制限なし） 園児1人当たり 月額2,000円×在園月数 ※途中入園者も含む ・事業廃止の経緯 令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化に伴い令和2年度の事業については、廃止とする。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市内在住の私立幼稚園に在園する園児の保護者に対して、保育料の一部を補助することで経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保護者の経済的負担を軽減する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
	令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化に伴い次年度（令和2年度）の事業については、廃止となる。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☒ 削減	幼児教育・保育の無償化に伴い事業を廃止する。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
市内在住の私立幼稚園に在園する園児の保護者に対して、保育料の一部を補助することで経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図ることができた。	令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化に伴い、私立幼稚園に在園する園児の保護者の経済的負担が軽減され、コストが削減された。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
支給者数（人）	1, 449. 00	981. 00	922. 00	0. 00	0. 00
	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	所得制限のない補助であり、 幼児教育の振興や保護者の負担軽減という事業目的を実施することで達成できている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☒ 廃止・終了	令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化に伴い次年度（令和2年度）の事業については、廃止となる。				

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	23,278	22,640	10,756	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	23,278	22,640	10,756	0	0
正職員人工数（時間数）		75.00	29.00	2.00	0.00	0.00
正職員人件費		308	121	8	0	0
トータルコスト		23,586	22,761	10,764	0	0